

令和7年度予算要望書

「新たな総合経済対策」を踏まえた物価高騰対策
に関する緊急要望含む

令和6年12月26日

苫小牧市長 金澤 俊 殿

公明党議員団 神山哲太郎
大西 厚子
大野 正和
池田 謙次
藤田 広美

令和6年度予算要望（44項目）

（「新たな総合経済対策」を踏まえた物価高騰対策に関する緊急要望含む）

- 1, 「新たな総合経済対策」を踏まえた物価高騰対策に関する緊急要望（7項目）
- 2, ゼロカーボンシティと行政改革の推進（6項目）
- 3, 健やかに暮らすまち健康都市を目指して（7項目）
- 4, 未来を築く子ども支援・若者支援の推進（8項目）
- 5, 子どもの未来を育む教育と文化の推進を（9項目）
- 6, 防災対策と住みよい環境のまちづくり（7項目）

1, 「新たな総合経済対策」を踏まえた物価高騰対策 に関する緊急要望（7項目）

一、物価高の影響を受ける低所得世帯への支援として、住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円、子育て世帯へ子ども1人あたり2万円の給付の速やかな周知と支給すること。

一、物価高騰等に苦しむ生活困窮者をはじめとする生活者、中小企業・農林水産業事業者・社会福祉・NPO 関係等の様々な事業者を守り抜くための相談体制や支援の強化すること。

一、公的価格で運営されている医療・介護・障害福祉、保育など福祉事業者や、中小企業など価格転嫁を進めることが難しい事業者に対する食料品やエネルギー価格の高騰分の支援すること。

一、学校における給食費や教材費等の保護者負担の軽減すること。

一、LP ガス利用されている方の負担軽減や、高圧・特別高圧契約など電力多消費型の中小事業者等の負担軽減するための支援すること。

一、住民税非課税世帯には国の支援があり、それ以外の住民税が均等割や所得割の世帯でも何かしらの支援を望む声が多いので、その世帯に対しての経済支援すること。（クオカードなどを支給）

一、物価高騰対策として、全市民対象に電気・ガス、燃油費、及び水道料金など公共料金の減免の実施すること。

2、ゼロカーボンシティと行政改革の推進（6項目）

一、省エネ家電の普及促進に購入費の補助を実施すること

一、太陽光発電設置に対する補助金の拡大を実施すること

一、市民ホールなど新たな公共施設には太陽光発電など再生可能エネルギーの活用を推進すること

一、洋上風力発電などの誘致に積極的に取り組むこと

一、苫小牧の海岸や港湾に藻場を造成するなどブルーカーボンの取り組みを推進すること

一、ネーミングライツや広告等の活用で、税外収入の拡大を推進すること

3, 健やかに暮らすまち健康都市を目指して（7項目）

一、市民の利便性向上のために医療 DX の導入を推進すること

一、带状疱疹ワクチン接種の公費助成を実施すること

一、特定健診にエクオール検査、骨密度検査を追加すること

一、母子健康手帳のデジタル化を早期に実施すること

一、訪問理美容制度の対象拡大と実施事業所への運営支援を実施すること

一、「ふくしタクシー」利用者の負担軽減を図ること

一、介護サービス事業所の生産性向上・職場環境改善等に対する負担軽減に対する対策や支援を講じること

4，未来を築く子ども支援・若者支援の推進（8項目）

- 一、子育て支援で一時預かりや家事支援サービスの費用負担軽減を図ること
- 一、出産直後も安心して子育てができる支援体制として「産後ケア事業・宿泊型」の開設をすること
- 一、子どもの急な疾病で保護者が自宅で看護できない場合の受け皿としての病児・病後児保育において、「病児対応型」を整備すること
- 一、発達障がいの早期発見・早期療育に5歳児健診を実施すること
- 一、地域子育て支援拠点事業で、子育て世帯が気軽に利用できるよう、「子育て支援センター」の利便性を確保するため街中での開設を目指すこと
- 一、子育て相談や世代間交流の場としての機能を充実し、多世代多様、インクルーシブな「遊び場」を確保すること
- 一、小学校の給食費は第2子までの無料化を目指すこと
- 一、若者支援として結婚支援事業を推進すること

5、子どもの未来を育む教育と文化の推進を（9項目）

- 一、障がい児等が地域の学校で学ぶため学校施設のバリアフリー化を推進すること
- 一、学校図書館司書の中学校への配置と民間委託を推進すること
- 一、学校図書購入費の増額を推進すること
- 一、不登校対策として校内教育支援センターの拡大を目指すこと
- 一、「学びの多様化学校」の設置を目指すこと
- 一、支援が必要な不登校児童・生徒の指導充実のため支援員を増員すること
- 一、スクールカウンセラーの拡充を早急に推進すること
- 一、特別支援学校高等部の設置を北海道への要望で実現を目指すこと
- 一、静川遺跡を遺跡公園としてトイレ・手洗い等の整備を推進すること

6, 防災対策と住みよい環境のまちづくり (7項目)

- 一、 漁港区周辺に津波被害を想定した津波避難タワー等を設置すること
- 一、 勇払や西側の海岸沿いに避難施設の設置をすること
- 一、 津波避難施設の拡大として新たな避難施設の設置を目指すこと
- 一、 あらゆる災害に適応した市民周知を行うこと
- 一、 災害時避難所にもなる小中学校体育館へのエアコン設置を目指すこと
- 一、 市民の健康維持とスポーツ振興を目指したスポーツ施設の適正化を推進すること
- 一、 各種公園の整備とともに公園の適正化を推進すること